

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 ワイエイシー株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)百瀬 武文 TEL (042)546-1161
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)平井 雄一 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,197	5.5	2,295	37.6	2,371	33.8	1,524	27.5
19年3月期	22,423	24.2	3,676	47.3	3,583	49.2	2,103	39.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
20年3月期	158	12	-	-	14.7	10.5	1,154	00
19年3月期	219	11	217	89	25.9	16.9	1,040	62

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	21,401		10,729		50.1	1,154	00
19年3月期	23,607		10,044		42.5	1,040	62

(参考) 自己資本 20年3月期 10,729百万円 19年3月期 10,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,823	306	2,582	4,621
19年3月期	2,095	91	1,400	5,335

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	15	00	15	00	30	00	289	13.7	3.4
20年3月期	20	00	20	00	40	00	378	25.3	3.6
21年3月期(予想)	20	00	20	00	40	00	-	27.5	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,500	33.5	800	49.9	800	49.6	500	51.8	53	78
通期	20,000	5.7	2,100	8.5	2,100	11.5	1,350	11.4	145	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,674,587株 19年3月期 9,674,587株
期末自己株式数 20年3月期 376,851株 19年3月期 22,511株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,302	3.0	1,897	34.0	1,764	38.3	1,366	13.3
19年3月期	20,927	20.9	2,875	35.1	2,859	33.3	1,576	13.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	141	80	-	-
19年3月期	164	24	163	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	19,594		9,606		49.0	1,033	19	
19年3月期	21,796		8,989		41.2	931	35	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,606百万円 19年3月期 8,989百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,300	30.8	700	44.2	650	46.9	400	59.4	43	02
通期	19,100	5.9	1,850	2.5	1,750	0.8	1,100	19.5	118	31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国への順調な輸出の増加により、景気は概ね回復基調で推移してまいりましたが、後半には、米国のサブプライムローン等の問題に端を発する米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰、為替の急速な円高などにより、企業収益に先行き不透明感を増大させながら推移してきました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、変化の激しい経営環境に柔軟に対応すべく、高収益企業への挑戦、事業規模の拡大に重点をおいた経営施策を推進してまいりました。その結果クリーニング関連事業その他の事業は、増収増益となりましたが、主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業は、液晶パネル製造装置は順調に推移したものの、一方でハードディスク製造装置および半導体関連装置が低調であったため、全社では減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は211億97百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は22億95百万円（同37.6%減）、経常利益は23億71百万円（同33.8%減）、当期純利益は15億24百万円（同27.5%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、日本の市場を中心に堅調に推移しましたが、ハードディスク関連装置および半導体関連装置分野では、各メーカーの設備投資動向が後倒しとなる傾向が目立ちました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、190億52百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は25億79百万円（同36.4%減）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、液晶関連が109億19百万円（前年同期比16.2%増）、ハードディスク関連が70億39百万円（同28.9%減）、半導体関連が10億93百万円（同22.1%減）、となりました。

B. クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他の事業につきましては、北米及びアジア向けの輸出が拡大する一方で、新製品の国内販売も順調に推移しました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、21億45百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は2億91百万円（同39.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業用エレクトロニクス関連事業およびクリーニング関連その他の事業とも概ね順調に推移しましたが、原材料費等のコストアップ要因により、売上高は170億円（前年同期比4.1%減）、営業利益は25億23百万円（同26.8%減）となりました。

北米

産業用エレクトロニクス関連事業において、売上・利益とも低調に推移したことから、売上高は4億62百万円（前年同期比52.9%減）、営業利益は1億円（同28.6%減）となりました。

アジア

全般的に概ね順調に推移致しましたが、産業用エレクトロニクス関連事業が後半伸び悩み、売上高は37億34百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は5億8百万円（同17.9%減）となりました。

< 次期経営成績の見通し >

わが国の経済は、米国経済の減速、為替変動、原油や原材料の高騰等の要因から、依然不安定の状況が続いております。当社事業の主な対象分野である産業用エレクトロニクス関連事業の設備投資の状況については、上半期は不透明感が残るものの、下半期より活発化するものと予想しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き原価低減に努めることはもとより、お客様のニーズに基づく新製品の投入、販売先の拡大に努めてまいります。以上に基づき現時点での売上見通し、受注動向を勘案した結果、次期業績は、売上高は200億円（前期比5.7%減）、営業利益は21億円（同8.5%減）、経常利益は21億円（同11.5%減）、当期利益は13億50百万円（同11.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億6百万円減少し、214億1百万円となっております。受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産が減少したことに伴い流動資産が24億1百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億91百万円減少し、106億72百万円となっております。長期借入金が増加したこと等に伴い固定負債が10億74百万円増加したものの、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことに伴い流動負債が39億66百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、107億29百万円となっております。自己株式の買付けに伴い自己株式が3億62百万円増加したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が11億86百万円増加したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億14百万円減少し46億21百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億23百万円の使用(前連結会計年度は20億95百万円の獲得)となっております。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の使用(前連結会計年度は91百万円の使用)となっております。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億82百万円の獲得(前連結会計年度は14億円の使用)となっております。これは主に借入金の増加及び自己株式の取得、配当金の支払いによるものであります。

<次期財政状態の見通し>

次期においては下半期の経営成績が良好であるとの見通しに伴い、営業活動による現金及び預金の増加及び有利子負債の減少を見込んでおります。

従いまして、当連結会計年度末に比べ、次期の資産合計は増加、負債合計は減少、純資産合計は増加することを見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率(%)	29.5	29.3	32.9	42.5	50.1
時価ベースの株主資本比率(%)	44.5	41.5	112.4	89.1	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	1.3	188.2	0.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	29.6	0.3	67.3	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様1株当たり20円とし、通期で40円（前期比10円の増配）とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し当期と同様、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の合計40円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って影響の極小化に務めております。現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルといわれる需給が変動する業界特有の景気変動があり、そうした景気変動による市場動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後とも多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図っておりますが、金融市場を取り巻く環境の変化によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。（尚、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。）

カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国、アジア地域を中心とした海外であります。この為、当社グループが製品を販売している国や地域において経済・社会情勢に変動があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け製品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動し、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の価格変動に係るリスク

昨今、国内エレクトロニクス業界の活況とアジア経済の急伸により原材料の需給が逼迫しており、当社グループ製品の原材料・部品の価格が上昇の傾向にあります。当社グループにおきまして、原価の上昇を最小限に留め、利益を確保すべく、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、これらの価格が一段と上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおいても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めております。しかしながら、当社がこれらの技術進歩に迅速に対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得・保有しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他者が無断使用すること等に起因して提訴に至り、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他者よりその知的財産権を侵害したとして紛争が発生することも考えられます。これらの事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、これらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩管理に努めておりますが、情報が漏洩した場合には、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は、当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷において品質管理を充分に行い、顧客からのクレーム防止に努めておりますが、予期せぬ品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比に変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の約90%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内製造拠点における製造・供給不能リスクについて

当社グループは、製品の開発・製造および配送拠点については一部を除き、本社昭島市に集中しており、地震・火災・風水害の自然災害により多大の損害を蒙った場合には、製品の供給が一時滞ることによって業績に影響を受けます。

訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要な要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また、必要な保険類を付保しリスクの軽減に努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合には、損害賠償、訴訟等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

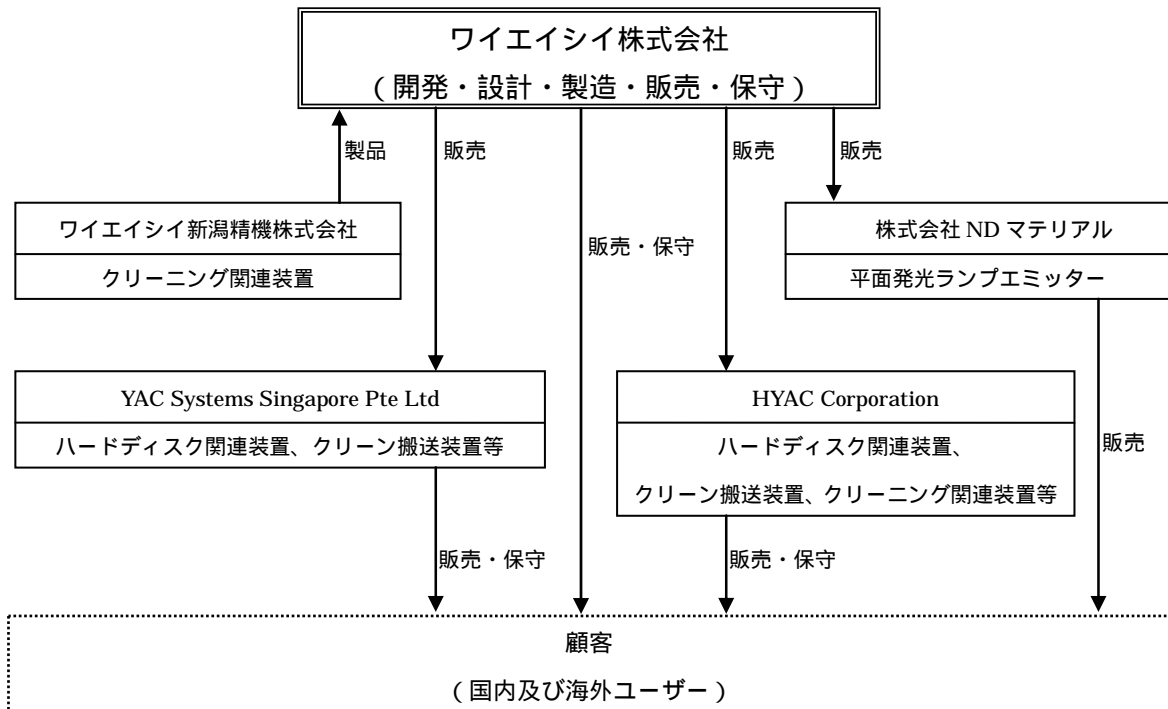
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(ワイエイシイ株式会社)、子会社3社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関連会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置/アッシング装置等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation(米国)及びYAC Systems Singapore Pte Ltd(シンガポール)の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	ICハンドラー等 液晶・半導体用ドライエッチング装置/アッシング装置	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社の一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation(米国)が販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) 印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973（昭和48）年の創業以来、一貫して研究開発型企業として、各種自動化機械、包装機から半導体関連装置、メモリーディスク関連装置、液晶関連装置に至るまで社会の発展に役立つ価値ある製品を開発し提供することを基本方針としております。

今後とも、高度な技術に支えられた製品を市場に送り出すことにより、顧客ニーズに応え、研究開発型企業としての地位をより強固にし、更なる業容の拡大を図っていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。このため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の節約に継続的に取り組み、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、常に変化し続ける市場ニーズを綿密なマーケティングにより先取りし、当社が長年に渡り培った開発技術と積極的な提案営業によって付加価値の高い製品を早期に市場に投入する事により、当社製品の市場価値の更なる向上に努め、企業業績の拡大を図ることを長期的な基本戦略といたしております。

中期的な課題としては、当社の中心事業である産業用エレクトロニクス分野への経営資源の集約化を図る経営戦略は引き続き継続して参りますが、シリコンサイクル・クリスタルサイクル等の市況の変化に対しても柔軟に適応し、当社を安定的に利益を生み出すことのできる企業体質に進化させていく必要があると考えております。また、シナジー効果の期待できるM&Aを積極的に展開し、規模の拡大、企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が好調に推移しており、ハードディスク業界においても、各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が急速に拡大しております。このような状況下、各液晶パネルメーカー・ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が急増しております。

当社グループといたしましては、このような外部好環境を十分に活かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとするにより、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的な施策は以下のとおりであります。

研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術を、用途が急拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化対応技術を継続して開発して参ります。また当社が保有するプラズマ源を利用したプロセス技術ならびに精密研磨技術等をベースにFELを開発するなど、応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的に取り組んでおります。

生産体制の再構築

当社はその製品の生産におきましては、常に化する生産量に即応するために、外部協力会社との連携も含め、都度体制の見直しを図っておりますが、量的な変化はもとより技術革新による質的な変化に対しても充分な対応を図りつつ、適正な利益を安定的に確保するため、必要に応じて海外からの仕入、海外での生産の拡充も含めた更なる生産体制の見直しを図って参る所存であります。

財務体質の強化

当社は財務体質の改善のため、遊休資産の処分・有利子負債の縮小等に努めて参りますが、今後も期間利益の創出を基本に財務体質の改善を図り、より安定した事業経営と業容の拡大に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,359,680		4,625,464	
2. 受取手形及び売掛 金	3		7,470,588		9,217,545	
3. たな卸資産			7,203,813		4,152,721	
4. 繰延税金資産			194,909		182,984	
5. その他			420,199		67,028	
6. 貸倒引当金			11,380		9,865	
流動資産合計			20,637,811	87.4	18,235,878	2,401,933
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	1,640,916		1,646,313		
減価償却累計額		1,063,071	577,844	1,099,854	546,458	
2. 機械装置及び運 搬具		118,938		122,116		
減価償却累計額		107,010	11,928	105,945	16,170	
3. 工具器具及び備 品	1	896,240		994,733		
減価償却累計額		701,895	194,345	772,022	222,711	
4. 土地	1		1,876,753		2,042,412	
有形固定資産合計			2,660,871	11.3	2,827,752	166,881
(2) 無形固定資産						
1. のれん			97,401		87,148	
2. 特許権			312		187	
3. ソフトウェア			1,587		1,785	
4. 電話加入権			10,387		10,387	
無形固定資産合計			109,688	0.5	99,508	10,180
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5		139,690		187,203	
2. 長期滞留債権等			34,714		34,824	
3. その他			79,536		71,252	
4. 貸倒引当金			54,564		54,749	
投資その他の資産合 計			199,376	0.8	238,530	39,153
固定資産合計			2,969,937	12.6	3,165,791	195,854
資産合計			23,607,748	100.0	21,401,670	2,206,078

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	9,199,359		4,133,493		
2. 短期借入金	1	663,910		3,346,740		
3. 1年以内償還予定社債	1	700,000		300,000		
4. 未払法人税等		705,714		264,310		
5. 未払費用		325,858		227,374		
6. 賞与引当金		115,500		109,200		
7. その他		755,461		118,480		
流動負債合計		12,465,803	52.8	8,499,598	39.7	3,966,204
固定負債						
1. 社債	1	300,000		700,000		
2. 長期借入金	1	309,830		921,590		
3. 繰延税金負債		88,124		124,839		
4. 退職給付引当金		399,815		426,042		
固定負債合計		1,097,769	4.7	2,172,471	10.2	1,074,702
負債合計		13,563,573	57.5	10,672,070	49.9	2,891,502
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		2,756,680	11.7	2,756,680		-
2. 資本剰余金		3,582,276	15.2	3,582,276		-
3. 利益剰余金		3,580,267	15.1	4,766,607		1,186,340
4. 自己株式		13,099	0.1	376,077		362,978
株主資本合計		9,906,125	41.9	10,729,487	50.1	823,361
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		66,453	0.3	17,414		49,039
2. 為替換算調整勘定		71,596	0.3	17,301		88,898
評価・換算差額等合計		138,050	0.6	112	0.0	137,937
純資産合計		10,044,175	42.5	10,729,599	50.1	685,424
負債純資産合計		23,607,748	100.0	21,401,670	100.0	2,206,078

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
売上高			22,423,578	100.0		21,197,838	100.0	1,225,739
売上原価			16,710,803	74.5		16,693,964	78.8	16,839
売上総利益			5,712,774	25.5		4,503,874	21.2	1,208,900
販売費及び一般管理費	1							
1. 役員報酬及び給与手当		639,701			700,430			
2. 賞与引当金繰入額		28,121			40,840			
3. 福利厚生費		34,133			31,691			
4. 賃借料		64,002			84,811			
5. 業務委託費		118,259			125,340			
6. 研究開発費		236,566			287,088			
7. 減価償却費		126,388			106,766			
8. その他		789,535	2,036,708	9.1	831,893	2,208,865	10.4	172,156
営業利益			3,676,065	16.4		2,295,009	10.8	1,381,056
営業外収益								
1. 受取利息		36,227			48,429			
2. 受取配当金		21,689			1,881			
3. 為替差益		-			99,772			
4. 賃貸料		5,207			9,438			
5. 投資有価証券売却益		10			-			
6. その他		10,600	73,735	0.3	9,453	168,975	0.8	95,239
営業外費用								
1. 支払利息		31,647			51,147			
2. 為替差損		89,366			-			
3. ファクタリング料		22,641			13,755			
4. 社債発行費		-			11,658			
5. 持分法による投資損失		-			2,784			
4. その他		22,519	166,175	0.7	12,856	92,203	0.4	73,972
経常利益			3,583,626	16.0		2,371,781	11.2	1,211,845
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,976	8,976	0.0	6,011	6,011	0.0	2,964

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失	3							
1. 固定資産除売却損		19,562			2,838			
2. 投資有価証券評価損		98,170	117,732	0.5	159	2,998	0.0	114,734
税金等調整前当期純利益			3,474,869	15.5		2,374,794	11.2	1,100,074
法人税、住民税及び 事業税		1,294,715			791,552			
法人税等調整額		76,959	1,371,675	6.1	59,080	850,632	4.0	521,042
当期純利益		2,103,194	9.4		1,524,161	7.2	579,032	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,737,362	2,564,677	1,851,627	12,962	6,140,704
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	-	-	2,036,917
剰余金の配当(注)	-	-	175,173	-	175,173
剰余金の配当	-	-	144,781	-	144,781
役員賞与(注)	-	-	54,600	-	54,600
当期純利益	-	-	2,103,194	-	2,103,194
自己株式の取得	-	-	-	136	136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,019,318	1,017,598	1,728,639	136	3,765,420
平成19年3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	3,580,267	13,099	9,906,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	32,063	34,869	66,933	6,207,638
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,036,917
剰余金の配当(注)	-	-	-	175,173
剰余金の配当	-	-	-	144,781
役員賞与(注)	-	-	-	54,600
当期純利益	-	-	-	2,103,194
自己株式の取得	-	-	-	136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	34,389	36,726	71,116	71,116
連結会計年度中の変動額合計(千円)	34,389	36,726	71,116	3,836,537
平成19年3月31日 残高(千円)	66,453	71,596	138,050	10,044,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	3,580,267	13,099	9,906,125
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	337,821	-	337,821
当期純利益	-	-	1,524,161	-	1,524,161
自己株式の取得	-	-	-	362,978	362,978
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,186,340	362,978	823,361
平成20年3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	4,766,607	376,077	10,729,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	66,453	71,596	138,050	10,044,175
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	337,821
当期純利益	-	-	-	1,524,161
自己株式の取得	-	-	-	362,978
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	49,039	88,898	137,937	137,937
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,039	88,898	137,937	685,424
平成20年3月31日 残高(千円)	17,414	17,301	112	10,729,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,474,869	2,374,794
減価償却費		159,694	148,430
退職給付引当金の増加額		18,121	26,227
貸倒引当金の減少額		8,990	1,328
受取利息及び受取配当金		57,917	50,310
支払利息		31,647	51,147
為替差損益		38,987	76,871
投資有価証券売却益		10	-
投資有価証券評価損		98,170	159
固定資産除売却損		11,326	2,838
株式交付費		8,023	-
売上債権の増減額		127,274	2,392,221
たな卸資産の増減額		3,234,516	2,912,254
仕入債務の増減額		3,245,209	5,077,404
未収消費税等の増減額		342,765	353,530
役員賞与の支払額		54,600	-
その他		76,751	21,760
小計		3,591,276	1,596,772
利息及び配当金の受取額		37,909	50,375
利息の支払額		31,121	51,351
法人税等の支払額		1,502,802	1,225,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,095,262	2,823,265

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,400	4,400
定期預金の払い戻しによる収入		-	24,000
有形固定資産の取得による支出		51,780	212,882
有形固定資産の売却による収入		32,325	-
ソフトウェアの取得による支出		-	881
新規連結子会社の取得による支出		10,473	-
投資有価証券の取得による支出		178	112,000
投資有価証券の売却による収入		14	-
貸付けによる支出		60,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,493	306,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		553,850	2,682,830
長期借入れによる収入		103,100	1,300,000
長期借入金の返済による支出		601,010	688,240
社債発行による収入		-	688,341
社債の償還による支出		60,000	700,000
株式発行による収入		28,893	-
自己株式の取得による支出		136	362,978
配当金の支払額		317,851	337,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400,854	2,582,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,053	167,318
現金及び現金同等物の増減額		608,967	714,615
現金及び現金同等物の期首残高		4,726,712	5,335,680
現金及び現金同等物の期末残高		5,335,680	4,621,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシー新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシー新潟精機株式会社は、平成18年8月15日の株式取得に伴いみなし取得日を平成18年9月末としております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシー新潟精機株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用の関連会社の数 1社 当連結会計年度より株式会社NDマテリアルの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、ワイエイシー新潟精機株式会社の決算日は、当連結会計年度において、従来の12月31日から3月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産...主として個別法による原価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~40年 工具器具及び備品 5~6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当連結会計年 度の負担額を計上してあります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。これによる営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度よ り、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上してあります。これによる営 業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,044百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 513,067千円	建物 472,948千円
工具器具及び備品 93,133	土地 1,656,722
土地 1,656,722	計 2,129,670千円
計 2,262,923千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 395,110千円	短期借入金 3,039,540千円
1年以内償還予定社債 100,000	長期借入金 921,590
長期借入金 272,630	計 3,961,130千円
割引手形 180,000	
計 947,740千円	
2. 受取手形割引高 335,517千円	2. 受取手形割引高 170,036千円
3. 連結会計年度末日満期手形	3.
当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。	
受取手形 50,408千円	
支払手形 1,682,371千円	
4. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 51,683千円	4. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 22,727千円
5.	5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,215千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 236,566千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具 2,700千円、除却損は建物附属設備13,284千円、機械 装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,797千 円、ソフトウェア6千円であります。</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 287,088千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は機械装置及 び運搬具61千円、除却損は建物附属設備1,434千円、 機械装置及び運搬具378千円、工具器具及び備品964 千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,781	893	-	9,674
合計	8,781	893	-	9,674
自己株式				
普通株式(注1)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 1. 普通株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	144,781	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式(注1)	22	354	-	376
合計	22	354	-	376

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193,040	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,359,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,335,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,359,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,335,680千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,625,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,621,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,625,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,400千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064千円
現金及び預金勘定	5,359,680千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,335,680千円												
現金及び預金勘定	4,625,464千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,400千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064千円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増減額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000,826千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">999,173千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	資本金増加額	1,000,826千円	資本準備金増加額	999,173千円	新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p>						
資本金増加額	1,000,826千円												
資本準備金増加額	999,173千円												
新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,084</td> <td style="text-align: right;">51,381</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,084</td> <td style="text-align: right;">51,381</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,702千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,757千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702	合計	81,084	51,381	29,702	1年内	15,424千円	1年超	14,278	合計	29,702千円	支払リース料	15,757千円	減価償却費相当額	15,757千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104,016</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,016</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037	合計	104,016	35,979	68,037	1年内	17,918千円	1年超	50,118	合計	68,037千円	支払リース料	18,443千円	減価償却費相当額	18,443千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702																																										
合計	81,084	51,381	29,702																																										
1年内	15,424千円																																												
1年超	14,278																																												
合計	29,702千円																																												
支払リース料	15,757千円																																												
減価償却費相当額	15,757千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037																																										
合計	104,016	35,979	68,037																																										
1年内	17,918千円																																												
1年超	50,118																																												
合計	68,037千円																																												
支払リース料	18,443千円																																												
減価償却費相当額	18,443千円																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,256	123,615	79,359	44,256	63,445	19,189
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,256	123,615	79,359	44,256	63,445	19,189
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,733	1,464	269	2,092	1,938	153
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,733	1,464	269	2,092	1,938	153
合計		45,990	125,080	79,089	46,348	65,384	19,035

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14	10	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容、及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,610	13,681
投資事業有限責任組合出資金	-	98,921

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。
国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。
海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

年金資産の額	49,939,308
年金財政計算上の給付債務の額	51,386,186
差引額	1,446,877

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自19年4月1日 至平成20年3月31日)

2.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,291,592千円でありま
す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利金等償却であり、当社グループ
は、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,418千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	388,482	413,757
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	388,482	413,757
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,333	12,285
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	399,815	426,042
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	399,815	426,042

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、加入人数割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度1,061,521千円、当連結会計年度1,042,121千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	76,701	76,648
ロ. 利息費用	7,863	7,769
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	4,228	4,182
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	88,792	80,236

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,124</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">108,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,897</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">86,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,180</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,566</td></tr> <tr><td>見込原価</td><td style="text-align: right;">61,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">617,669</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,099</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,785</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,909</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">88,124</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	76,686	貸倒引当金	23,124	製品評価損	108,128	退職給付引当金	151,897	投資有価証券等評価損	86,234	減価償却費	108,180	未払事業税	60,566	見込原価	61,405	賞与引当金	46,996	その他	89,359	繰延税金資産小計	812,579	評価性引当額	617,669	繰延税金資産合計	194,909	繰延税金負債		土地評価差額金	75,099	その他有価証券評価差額金	12,635	その他	388	繰延税金負債小計	88,124	繰延税金資産の純額	106,785		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	194,909	固定負債 - 繰延税金負債	88,124	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,412</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">100,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">87,135</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,859</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,776</td></tr> <tr><td>見込原価</td><td style="text-align: right;">80,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">294,913</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,099</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">322,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,099</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,145</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,984</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">124,839</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	6,547	貸倒引当金	21,412	製品評価損	100,197	退職給付引当金	173,356	投資有価証券等評価損	87,135	減価償却費	100,859	未払事業税	21,776	見込原価	80,786	賞与引当金	44,433	その他	115,652	繰延税金資産小計	752,157	評価性引当額	294,913	繰延税金資産合計	457,244	繰延税金負債		土地評価差額金	75,099	海外子会社留保利益	322,179	その他	1,819	繰延税金負債小計	399,099	繰延税金資産の純額	58,145		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	182,984	固定負債 - 繰延税金負債	124,839	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.5	交際費損金不算入	0.6	退職給付引当金	7.3	減価償却超過額	4.3	評価性引当金の影響	1.3	海外子会社との税率差異	6.1	未実現利益の消去	1.8	その他	1.0	税効果適用後の法人税等の負担率	35.8
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	76,686																																																																																																																		
貸倒引当金	23,124																																																																																																																		
製品評価損	108,128																																																																																																																		
退職給付引当金	151,897																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	86,234																																																																																																																		
減価償却費	108,180																																																																																																																		
未払事業税	60,566																																																																																																																		
見込原価	61,405																																																																																																																		
賞与引当金	46,996																																																																																																																		
その他	89,359																																																																																																																		
繰延税金資産小計	812,579																																																																																																																		
評価性引当額	617,669																																																																																																																		
繰延税金資産合計	194,909																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
土地評価差額金	75,099																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,635																																																																																																																		
その他	388																																																																																																																		
繰延税金負債小計	88,124																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	106,785																																																																																																																		
	(単位 千円)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	194,909																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	88,124																																																																																																																		
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	6,547																																																																																																																		
貸倒引当金	21,412																																																																																																																		
製品評価損	100,197																																																																																																																		
退職給付引当金	173,356																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	87,135																																																																																																																		
減価償却費	100,859																																																																																																																		
未払事業税	21,776																																																																																																																		
見込原価	80,786																																																																																																																		
賞与引当金	44,433																																																																																																																		
その他	115,652																																																																																																																		
繰延税金資産小計	752,157																																																																																																																		
評価性引当額	294,913																																																																																																																		
繰延税金資産合計	457,244																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
土地評価差額金	75,099																																																																																																																		
海外子会社留保利益	322,179																																																																																																																		
その他	1,819																																																																																																																		
繰延税金負債小計	399,099																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	58,145																																																																																																																		
	(単位 千円)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	182,984																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	124,839																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	0.5																																																																																																																		
交際費損金不算入	0.6																																																																																																																		
退職給付引当金	7.3																																																																																																																		
減価償却超過額	4.3																																																																																																																		
評価性引当金の影響	1.3																																																																																																																		
海外子会社との税率差異	6.1																																																																																																																		
未実現利益の消去	1.8																																																																																																																		
その他	1.0																																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	35.8																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702,919	1,720,658	22,423,578	-	22,423,578
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,702,919	1,720,658	22,423,578	-	22,423,578
営業費用	16,647,822	1,512,079	18,159,901	587,610	18,747,512
営業利益	4,055,097	208,579	4,263,676	(587,610)	3,676,065
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,423,687	1,422,899	16,846,587	6,761,161	23,607,748
減価償却費	125,867	10,750	136,618	23,076	159,694
資本的支出	18,154	884	19,038	32,742	51,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,052,020	2,145,818	21,197,838	-	21,197,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-		-	-
計	19,052,020	2,145,818	21,197,838	-	21,197,838
営業費用	16,472,261	1,854,758	18,327,020	575,808	18,902,829
営業利益	2,579,758	291,059	2,870,818	(575,808)	2,295,009
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,488,572	1,514,233	15,002,805	6,398,864	21,401,670
減価償却費	114,336	11,941	126,277	22,152	148,430
資本的支出	18,058	13,424	31,482	182,280	213,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,733,133	982,393	3,708,051	22,423,578	-	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高	3,234,622	191,867	293,673	3,720,164	(3,720,164)	-
計	20,967,756	1,174,261	4,001,725	26,143,742	(3,720,164)	22,423,578
営業費用	17,520,859	1,034,057	3,382,054	21,936,971	(3,189,458)	18,747,512
営業利益	3,446,896	140,204	619,670	4,206,771	(530,705)	3,676,065
. 資産	15,446,169	87,227	1,859,580	17,392,977	6,214,771	23,607,748

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は587,610千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円として余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,000,329	462,581	3,734,928	21,197,838	-	21,197,838
(2) セグメント間の内部売上高	3,357,856	101,067	77,437	3,536,361	(3,536,361)	-
計	20,358,185	563,648	3,812,366	24,734,200	(3,536,361)	21,197,838
営業費用	17,834,674	463,604	3,303,518	21,601,797	(2,698,967)	18,902,829
営業利益	2,523,510	100,044	508,848	3,132,402	(837,393)	2,295,009
. 資産	13,394,924	68,605	1,671,926	15,135,456	6,266,213	21,401,670

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,808千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円として余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	海外売上高(千円)	9,898,191	550,835	12,608	10,461,636
	連結売上高(千円)				22,423,578
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	44.1	2.5	0.1	46.7
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	7,074,352	1,514,894	34,679	8,623,927
	連結売上高(千円)				21,197,838
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	33.4	7.2	0.2	40.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,040.62	1,154.00
1株当たり当期純利益(円)	219.11	158.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	217.89	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,103,194	1,524,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,103,194	1,524,161
期中平均株式数(千株)	9,598	9,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	-
(うち新株予約権)	(8)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(45)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,086,099		3,898,293		
2. 受取手形	4	1,167,767		593,648		
3. 売掛金	2	6,238,191		7,782,621		
4. 製品		205,162		441,405		
5. 原材料		192,274		576,388		
6. 仕掛品		6,375,627		2,868,609		
7. 貯蔵品		901		1,362		
8. 前払費用		22,683		20,437		
9. 関係会社短期貸付金		290,000		70,000		
10. 繰延税金資産		166,686		157,587		
11. 未収入金		6,238		2,073		
12. 未収消費税等		393,346		42,606		
13. その他		6,826		8,841		
14. 貸倒引当金		11,942		5,919		
流動資産合計		19,139,862	87.8	16,457,959	84.0	2,681,903

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	1,428,688		1,412,937			
減価償却累計額		904,576	524,112	930,735	482,202		
2.構築物		65,287		78,411			
減価償却累計額		57,999	7,287	61,355	17,056		
3.機械及び装置		13,871		10,571			
減価償却累計額		12,815	1,055	9,981	590		
4.車両運搬具		6,745		6,745			
減価償却累計額		6,343	402	6,447	298		
5.工具器具及び備品	1	879,703		978,314			
減価償却累計額		690,034	189,669	759,168	219,146		
6.土地	1		1,667,453		1,833,112		
有形固定資産合計			2,389,979	11.0	2,552,405	13.0	162,425
(2)無形固定資産							
1.特許権			312		187		
2.ソフトウェア			978		1,429		
3.電話加入権			10,387		10,387		
無形固定資産合計			11,678	0.0	12,004	0.1	326
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券			127,615		166,367		
2.関係会社株式			78,419		90,419		
3.出資金			100		100		
4.長期未収入金			1,500		-		
5.差入保証金			12,988		10,638		
6.会員権等			53,800		51,585		
7.長期滞留債権等			34,714		34,824		
8.繰延税金資産			-		272,652		
9.貸倒引当金			54,564		54,749		
投資その他の資産合計			254,574	1.2	571,838	2.9	317,264
固定資産合計			2,656,231	12.2	3,136,247	16.0	480,016
資産合計			21,796,094	100.0	19,594,207	100.0	2,201,886

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	6,802,135		2,448,954		
2. 買掛金		2,217,976		1,362,599		
3. 短期借入金	1	166,000		2,870,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	497,910		476,740		
5. 1年以内償還予定社債	1	700,000		300,000		
6. 未払金		3,131		4,212		
7. 未払費用		203,820		167,699		
8. 未払法人税等		593,457		171,292		
9. 前受金		465,457		24,995		
10. 預り金		19,655		13,549		
11. 賞与引当金		111,000		100,200		
12. その他		3,818		-		
流動負債合計		11,784,360	54.1	7,940,244	40.5	3,844,116
固定負債						
1. 社債		300,000		700,000		
2. 長期借入金	1	309,830		921,590		
3. 繰延税金負債		12,635		-		
4. 退職給付引当金		399,815		426,042		
固定負債合計		1,022,281	4.7	2,047,632	10.5	1,025,351
負債合計		12,806,641	58.8	9,987,877	51.0	2,818,764

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		2,756,680	12.6	2,756,680	14.1	-
2. 資本剰余金						
資本準備金		3,582,276		3,582,276		
資本剰余金合計		3,582,276	16.5	3,582,276	18.3	-
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		500,000		1,000,000		
繰越利益剰余金		2,096,870		2,625,882		
利益剰余金合計		2,596,870	11.9	3,625,882	18.5	1,029,011
4. 自己株式		13,099	0.1	376,077	1.9	362,978
株主資本合計		8,922,728	40.9	9,588,761	48.9	666,033
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		66,723	0.3	17,567	0.1	49,155
評価・換算差額等合 計		66,723	0.3	17,567	0.1	49,155
純資産合計		8,989,452	41.2	9,606,329	49.0	616,877
負債純資産合計		21,796,094	100.0	19,594,207	100.0	2,201,886

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		20,927,391	20,927,391	100.0	20,302,077	20,302,077	100.0	625,313
売上原価								
1. 期首製品たな卸高		229,536			205,162			
2. 当期製品製造原価		16,257,014			16,723,056			
合計		16,486,551			16,928,219			
3. 期末製品たな卸高		205,162	16,281,388	77.8	441,405	16,486,813	81.2	205,425
売上総利益			4,646,003	22.2		3,815,264	18.8	830,739
販売費及び一般管理費	1							
1. 広告宣伝費		31,035			27,624			
2. 荷造運搬費		82,417			97,310			
3. 役員報酬		214,684			225,774			
4. 従業員給与手当		304,756			353,247			
5. 賞与引当金繰入額		27,371			38,863			
6. 退職給付費用		30,672			30,467			
7. 福利厚生費		27,259			27,224			
8. 賃借料		48,975			60,433			
9. 旅費交通費		90,805			99,756			
10. 交際費		28,129			26,580			
11. 減価償却費		119,280			98,663			
12. 業務委託費		115,692			125,032			
13. 租税公課		73,163			58,135			
14. 研究開発費		236,566			287,088			
15. その他		339,441	1,770,250	8.5	361,763	1,917,966	9.5	147,716
営業利益			2,875,753	13.7		1,897,298	9.3	978,455

区分	注記 番号	第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 36 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益						
1. 受取利息		5,963		11,667		
2. 受取配当金		21,689		1,788		
3. 為替差益		23,012		-		
4. 投資有価証券売却益		10		-		
5. 賃借料		5,207		9,438		
6. 雑収入		4,686	60,569	7,450	30,346	30,223
0.3					0.1	
営業外費用						
1. 支払利息		23,510		42,839		
2. 社債利息		8,368		8,066		
3. 為替差損		-		74,443		
4. 株式交付費		8,023		-		
5. 社債発行費		-		11,658		
6. ファクタリング料		22,641		13,755		
7. 雑損失		14,378	76,922	12,854	163,619	86,697
0.3					0.8	
経常利益			2,859,401		1,764,025	1,095,376
13.7					8.7	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		8,657	8,657	5,838	5,838	2,819
0.0					0.0	
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	17,808		2,693		
2. 投資有価証券評価損		57,090	74,899	159	2,853	72,045
0.4					0.0	
税引前当期純利益			2,793,160		1,767,010	1,026,150
13.3					8.7	
法人税、住民税及び 事業税		1,123,640		665,295		
法人税等調整額		93,000	1,216,640	265,118	400,176	816,463
5.8					2.0	
当期純利益			1,576,519		1,366,833	209,686
7.5					6.7	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,549,702	74.0	9,310,139	68.4
外注加工費		3,695,724	18.8	3,121,699	22.9
労務費		913,219	4.7	802,440	5.9
経費		497,045	2.5	376,585	2.8
(うち賃借料)		(41,625)	(0.2)	(31,516)	(0.2)
(うち減価償却費)		(32,786)	(0.2)	(36,297)	(0.3)
当期総製造費用		19,655,692	100.0	13,610,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,245,256		6,375,627	
合計		22,900,949		19,986,492	
期末仕掛品たな卸高		6,375,627		2,868,609	
他勘定振替高	1	268,307		394,826	
当期製品製造原価		16,257,014		16,723,056	

(脚注)

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
工具器具備品(千円)	31,191	110,330
研究開発費(千円)	236,566	287,088
その他売却(千円)	550	2,592
合計(千円)	268,307	394,826

(3) 株主資本等変動計算書

第 35 期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(千円)	1,737,362	2,564,677	2,564,677	-	1,394,905	1,394,905	12,962	5,683,983	49,721	49,721	5,733,704
事業年度中の変動 額											
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	-	-	-	-	2,036,917	-	-	2,036,917
別途積立金の積 立て(注)	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	175,173	175,173	-	175,173	-	-	175,173
剰余金の配当	-	-	-	-	144,781	144,781	-	144,781	-	-	144,781
役員賞与(注)	-	-	-	-	54,600	54,600	-	54,600	-	-	54,600
当期純利益	-	-	-	-	1,576,519	1,576,519	-	1,576,519	-	-	1,576,519
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	136	136	-	-	136
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,001	17,001	17,001
事業年度中の変動 額合計(千円)	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	701,964	1,201,964	136	3,238,745	17,001	17,001	3,255,747
平成19年3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	13,099	8,922,728	66,723	66,723	8,989,452

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成19年 3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	13,099	8,922,728	66,723	66,723	8,989,452
事業年度中の変動 額											
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積 立て	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	337,821	337,821	-	337,821	-	-	337,821
当期純利益	-	-	-	-	1,366,833	1,366,833	-	1,366,833	-	-	1,366,833
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	362,978	362,978	-	-	362,978
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	49,155	49,155	49,155
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	500,000	529,011	1,029,011	362,978	666,033	49,155	49,155	616,877
平成20年 3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,000,000	2,625,882	3,625,882	376,077	9,588,761	17,567	17,567	9,606,329

重要な会計方針

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1205 946 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物	10～40年	工具器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。これによ る営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響は軽微でありま す。</p>
建物	10～40年					
工具器具及び備品	5～6年					

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	(1) 株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額のうち当事業年度の負担額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額 法により費用処理することとしてあり ます。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)による 定率法により発生翌事業年度から費 用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してありま す。ただし、金利スワップについて は、特例処理の条件を充たしている 場合には、特例処理を採用してあり ます。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p>

表示方法の変更

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収消費税等」の金額は40,510千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成19年3月31日現在)	第 36 期 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,067 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">446,370千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 335,517千円</p> <p>4. 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次 の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,658,487千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">51,683千円</td> </tr> </table>	建物	513,067 千円	工具器具及び備品	93,133	土地	1,656,722	計	2,262,923千円	1年以内返済予定長期借入金	395,110 千円	1年以内償還予定社債	100,000	長期借入金	272,630	割引手形	180,000	計	947,740千円	売掛金	446,370千円	受取手形	48,711千円	支払手形	1,658,487千円		51,683千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">472,948 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129,670千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,540</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">921,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,130千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 170,036千円</p> <p>4.</p> <p>5. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> </table>	建物	472,948 千円	土地	1,656,722	計	2,129,670千円	短期借入金	2,600,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	439,540	長期借入金	921,590	計	3,961,130千円		22,727千円
建物	513,067 千円																																										
工具器具及び備品	93,133																																										
土地	1,656,722																																										
計	2,262,923千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	395,110 千円																																										
1年以内償還予定社債	100,000																																										
長期借入金	272,630																																										
割引手形	180,000																																										
計	947,740千円																																										
売掛金	446,370千円																																										
受取手形	48,711千円																																										
支払手形	1,658,487千円																																										
	51,683千円																																										
建物	472,948 千円																																										
土地	1,656,722																																										
計	2,129,670千円																																										
短期借入金	2,600,000 千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	439,540																																										
長期借入金	921,590																																										
計	3,961,130千円																																										
	22,727千円																																										

(損益計算書関係)

第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 36 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">236,566千円</div> 2. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具 2,700千円、除却損は建物附属設備11,743千円、機械 装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,584千 円、ソフトウェア6千円であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">287,088千円</div> 2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損は建物附属設 備1,434千円、機械装置及び運搬具307千円、工具器 具及び備品951千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	22	354	-	376
合計	22	354	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	69,384	46,275	23,109	工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612
合計	69,384	46,275	23,109	合計	95,700	32,088	63,612
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	13,256千円			1年内	16,370千円	
	1年超	9,853			1年超	47,241	
	合計	23,109千円			合計	63,612千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	14,645千円			支払リース料	16,274千円	
	減価償却費相当額	14,645千円			減価償却費相当額	16,274千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 35 期 (平成19年3月31日現在)	第 36 期 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金 23,124	貸倒引当金 21,412
製品評価損 99,969	製品評価損 100,197
退職給付引当金 162,685	退職給付引当金 173,356
投資有価証券等評価損 103,238	投資有価証券等評価損 46,081
減価償却費 108,180	減価償却費 100,859
未払事業税 60,566	未払事業税 21,798
見込原価 61,405	見込原価 80,786
賞与引当金 45,165	賞与引当金 40,771
その他 33,511	その他 87,920
繰延税金資産小計 697,846	繰延税金資産小計 673,180
評価性引当額 531,160	評価性引当額 241,352
繰延税金資産合計 166,686	繰延税金資産合計 431,827
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12,635	その他有価証券評価差額金 1,587
繰延税金負債合計 12,635	繰延税金負債合計 1,587
繰延税金資産の純額 154,050	繰延税金資産の純額 430,240
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産 166,686	流動資産 - 繰延税金資産 157,587
固定負債 - 繰延税金負債 12,635	固定負債 - 繰延税金負債 272,652
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 0.6
交際費損金不算入 0.5	交際費損金不算入 0.8
評価性引当額の影響 1.5	退職給付引当金 9.8
その他 0.0	減価償却超過額 5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	評価性引当額の影響 3.2
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7

(1株当たり情報)

第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 36 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	931.35 円	1株当たり純資産額	1,033.19 円
1株当たり当期純利益	164.24 円	1株当たり当期純利益	141.80 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163.33 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

	第 35 期	第 36 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,576,519	1,366,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,576,519	1,366,833
期中平均株式数(千株)	9,598	9,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	-
(うち新株予約権)	(8)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(45)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	12,207,820	46.2
クリーニング関連その他事業	1,644,939	4.5
合計	13,852,760	42.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	16,412,029	24.8	10,192,172	20.6
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	16,412,029	24.8	10,192,172	20.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数は取扱品目が多品種にわたり表示が困難なため記載は省略しております。

3. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	19,052,020	8.0
クリーニング関連その他事業 (千円)	2,145,818	24.7
合計 (千円)	21,197,838	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	3,124,000	13.9	1,836,000	8.7
シャープ株式会社	950,000	4.2	4,482,487	21.1